



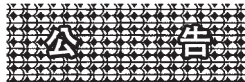
長野県報

6月30日(火)
平成21年
(2009年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成21年 6月30日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成21年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成20年度下半期の補正予算の状況及び平成20年度決算見込み、平成21年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成21年度当初予算の概要	1
2	平成20年度予算の概要	15
3	歳入歳出予算の執行状況	31
4	資金繰りの状況	34
5	県有財産と長期借入金の状況	36
6	平成20年度一般会計決算の見込み	40

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	42
2	長野県電気事業の業務の状況	46
3	長野県水道事業の業務の状況	48

第1 財政の状況

1 平成21年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成21年度の国内経済は、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くものの、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待され、国内総生産の成長率は、名目0.1パーセント程度、実質0.0パーセント程度になると見込まれています。

しかしながら、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要があります。

イ 国の予算

平成21年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（以下、「基本方針2006」という。）等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととしています。また、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげることとしています。

予算配分の重点化に当たっては、政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を進めるとともに、政策の棚卸しにより思い切った見直しを行う一方、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定化」及び「地域の底力の発揮」に施策を集中することとしています。

このような方針に基づいて編成された平成21年度の一般会計予算の規模は、88兆5,480億円（前年度比5兆4,867億円、6.6パーセントの増）、一般歳出は51兆7,310億円（同4兆4,465億円、9.4パーセントの増）となっています。なお、経済緊急対応予備費として1兆円計上されています。

ウ 地方財政計画

平成21年度における地方財政は、「基本方針2006」等に沿って、定員の純減・給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図ることとする一方、極めて厳しい財政状況を強いられている地方の切実な声に対応するため、地方交付税の増額と地方財政計画の歳入歳出の適切な積上げに取り組むこととし、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出や地域の元気回復などのため地方交付税を既定の加算とは別枠で1兆円増額した結果、地方財政計画の規模は82兆5,557億円で、前年度と比べて8,457億円、1.0パーセントの減となっているものの、公債費及び不交付団体水準超経費を除く地方一般歳出は66兆2,186億円で、4,560億円、0.7パーセントの増となっています。

歳出面では、地方が雇用創出等を図るとともに、「生活者の暮らしの安心」や「地域の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費として、特別枠「地域雇用創出推進費」を創設するなど1兆円が追加計上されています。「地域雇用創出推進費」は、地域の実情に応じて雇用の創出を推進できるよう、地方交付税の算定を通じて雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に配分されることとされており、平成21年度及び平成22年度限りの措置として各年度5,000億円計上されることと

なっています。

歳入面では、地方税収入が大きく減少する中で、地方交付税総額は15兆8,202億円（前年度比4,141億円、2.7パーセントの増）、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は20兆9,688億円（同2兆7,295億円、15.0パーセントの増）を確保することとされています。また、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等に地方交付税及び臨時財政対策債を加えた一般財源総額（水準超経費を除く。）は、57兆7,986億円（同3,628億円、0.6パーセントの増）となっています。

なお、地方債総額（普通会計分）については、国と地方との折半対象財源不足に対応するための地方負担分として臨時財政対策債が急増するとともに、道路特定財源の一般財源化に伴い道路事業の起債充当率が引き上げられること等により、11兆8,329億円（同2兆2,274億円、23.2パーセントの増）となっています。

(2) 平成21年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、景気低迷により県税収入が大幅に減少するなど一般財源の確保が容易ならざる状況にある一方、歳出面では、社会保障関係費の増加や公債費が依然として高い水準にあることなどから、引き続き財源不足が生じ、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい状況に置かれています。

こうした中であって、平成21年度予算は、平成20年度補正予算（緊急経済対策関係）とあわせ、急激な経済・雇用情勢の悪化や生活の不安に対応し、「暮らしを守る」という点に主眼を置き、地域における「暮らしの活力」の創出と、現在を生活している県民の「暮らし回り」の安定・充実に積極的に取り組むこととしています。また、「選択と集中」の考え方の徹底により中期総合計画を着実に推進するとともに、持続可能な財政構造の構築に向け行財政改革プランに沿って財政健全化を進めることとしています。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,322億354万1千円、特別会計2,511億1,447万6千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ約9億円、0.1パーセントの減と、ほぼ同規模となっています。なお、20年度の1月補正及び2月補正予算のうち21年度予算の前倒しとして位置づけられる分を加えると約91億円、1.1パーセントの増となり、実質的には前年度を上回ることとなります。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、平成20年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案し、前年度当初予算と比べて19.6パーセント減の2,110億766万4千円を計上しました。税目別では、県民税816億4,921万8千円、事業税384億2,397万3千円、自動車税335億3,832万3千円、軽油引取税（旧法分を含む。）187億9,536万5千円などが主なものです。

地方交付税については、今後の国の算定方法の確定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算と比べて2.0パーセント増の2,129億9,500万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、435億5,000万円を計上したほか、地方譲与税については184億600万円を、地方特例交付金については25億円を計上しました。

県債については、県民生活に密着した社会資本整備など真に必要な事業の財源として活用するとともに、将来の財政負担を考慮し、可能な限り発行額を抑制していますが、地方財政計画に基づき地方交付税の振替えである臨時財政対策債が564億円と、20年度の倍増を余儀なくされることから、県債の総額は前年度当初予算に対して33.3パーセント増となる1,270億6,300万円を計上しました。これにより、現段階では、県債発行額が元金償還額を上回り、県債残高が増加せざるを得ない見通しとなりました。

国庫支出金については、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、953億5,302万7千円を計上しました。

このほか、分担金及び負担金36億6,788万6千円、使用料及び手数料184億7,584万8千円、諸収入803億6,069万6千円などを計上しました。

また、真に必要な施策の財源を確保するため、減債基金65億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、労働費が雇用対策基金事業の創設等に伴い113.0パーセントの大幅増、衛生費が妊婦健康診査支援事業の創設等により9.9パーセントの増、商工費が中小企業融資制度資金の融資枠の拡大等により6.3パーセントの増となっているほか、総務費、民生費、警察費がプラスとなっています。一方、大規模災害が発生しなかったことにより災害復旧費が12.7パーセントの減となっています。

ウ 財政健全化に向けた取組み

平成21年度当初予算を基本として平成25年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

当面必要な経済対策を実施するとともに、「中期総合計画」に基づき地域を支える力強い産業づくりを推進し、県税収入の確保を図ります。

「行財政改革プラン」の取組みを徹底し、現時点で予定している取組みに加えて、毎年度予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、予算の簡素・効率的な執行に努め、徹底した経費の節減を図り、財政赤字を出すことなく財政運営を行っていきます。

県債については、生活に密着した社会資本の整備など真に必要な事業の財源として活用するとともに、今後も将来の財政負担を考慮し県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめ県債残高の縮減を図ることを基本としていきますが、国の方針により臨時財政対策債の増加を余儀なくされる現状においては、特例債（臨時財政対策債及び減収補てん債）を除く通常債の残高を増加させないことを原則として取り組んでいきます。

また、公債費における将来の金利負担を軽減するため、金利の高い県債について繰上償還を行うなど、財政健全化に向け歩みを緩めず努めてまいります。

(平成21年度当初予算主要事業一覧)

事業名

「くらしの活力」の創出

～長野県の底力を発揮し、地域の活性化に取り組む～

【雇用の確保と安心して働くことができる環境づくり】

ふるさと雇用再生特別基金事業	14億4227万 2 千円
緊急雇用創出基金事業	12億4103万 4 千円
福祉人材確保対策事業	1億8493万 円
民間活用委託訓練事業	2億4523万 9 千円
障害者就業支援事業	8974万 8 千円
ジョブカフェ信州運営事業	5409万 2 千円
新規就農者支援事業	3051万 9 千円
勤労者生活資金緊急融資事業	3億 円
労働相談事業	1066万 4 千円

【生活に密着した社会資本の整備】

安曇野赤十字病院整備事業	6億6212万 7 千円
新町病院整備事業	1億 385万 6 千円
県立駒ヶ根病院整備事業	6億5086万 1 千円
県立情緒障害児短期治療施設建設事業	1億2877万 5 千円
社会福祉施設等整備事業	9億6834万 3 千円
利用者にやさしい駅舎の整備事業	1670万 円
県営住宅建設事業	11億3937万 円
高等学校施設整備事業	7億2029万 9 千円
建築物耐震対策事業	16億9445万 円
交通安全施設整備事業	15億6730万 3 千円
都市内放射・環状道路整備事業 (公共事業 再掲)	27億7000万 円
橋梁長寿命化修繕事業 (公共事業・県単独事業 再掲)	11億5200万 円

【地域の活性化】

農商工連携支援基金事業	9億 円
地方バス路線等支援対策事業	1億1016万 2 千円
農村活性化支援事業	4億9084万 7 千円
温泉地・スキー場地区再生モデル事業	6869万 4 千円
中心市街地・商業総合支援事業	1618万 7 千円
地域発 元気づくり支援金	10億 円

「くらし回り」の充実

～県民の「くらしの安心・安全」、 「くらし回り」の充実にきめ細かく配慮～

【安心で質の高い医療の確保】

医師確保等総合対策事業	5億1827万 3 千円
救命救急センター運営事業	2億4023万 4 千円
ドクターヘリ運航事業	1億6983万 8 千円
小児初期救急医療体制整備事業	2684万 3 千円
【健康づくりの推進】	
メタボリックシンドローム対策事業	753万 6 千円
がん対策総合推進事業	1億2883万 2 千円
歯科保健等推進事業	927万 5 千円
新型インフルエンザ対策推進事業	1億6569万 7 千円
学校全体で取り組む食育推進事業	72万 3 千円
【安心して子どもを産み育てられる環境づくり】	
子ども・子育て応援事業	748万 4 千円
保育対策等促進事業	5億6578万 7 千円
安心こども基金事業	2億8972万 3 千円
妊婦健康診査支援事業	6億6900万 8 千円
放課後児童健全育成事業	5億3633万 円
放課後子ども教室推進事業	3930万 3 千円
子ども安全総合対策事業	1467万 4 千円
仕事と子育て両立支援推進事業	68万 5 千円
ひとり親家庭就業・自立支援事業	1801万 2 千円
児童虐待防止強化事業	1040万 5 千円
【地域における福祉・医療の充実】	
後期高齢者医療給付事業	209億9881万 5 千円
介護給付費負担金	211億7633万 7 千円
障害者自立支援給付等事業	72億5061万 1 千円
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	6億8851万 7 千円
地域支援事業交付金	6億7351万 3 千円
成年後見制度促進事業	612万 5 千円
地域福祉総合助成金交付事業	3億 円
【消費生活の向上】	
消費生活安定向上事業	2823万 1 千円
「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業	175万 1 千円
【住みやすい環境づくり】	
警察力向上事業	5166万 8 千円
地球温暖化対策事業	1466万 9 千円
信州型エコ住宅整備推進事業	141万 1 千円
信州ふるさとの住まいづくり支援事業	1億5875万 円

合併処理浄化槽整備事業	1億9900万 円
みんなで支える森林づくり事業	10億1010万 3千円
【教育の充実】	
活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）	51億4800万 円
高等学校施設整備事業（再掲）	7億2029万 9千円
特別支援教育充実事業	2億3751万 円
私立学校教育振興事業	56億6608万 8千円
私立高等学校授業料等軽減事業	1億7153万 4千円
○公共事業費等	
公共事業費	744億 305万 4千円
県単独事業費	150億2100万 4千円
災害復旧事業費	86億 196万 9千円
直轄事業負担金	231億4519万 4千円

第 1 表

平成 21 年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区 分	平成 21 年度 当初予算額 (A)	構成比	平成 20 年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	2110 億 766 万 4 千円	25.4%	2625 億 7403 万 4 千円	31.5%	△ 515 億 6637 万 円	80.4%
普通 税	2092 億 3901 万 円	25.2	2333 億 8365 万 3 千円	28.0	△ 241 億 4464 万 3 千円	89.7
目的 税	17 億 6865 万 4 千円	0.2	291 億 9038 万 1 千円	3.5	△ 274 億 2172 万 7 千円	6.1
2 地方消費税清算金	435 億 5000 万 円	5.2	441 億 8600 万 円	5.3	△ 6 億 3600 万 円	98.6
3 地方譲与税	184 億 600 万 円	2.2	48 億 8900 万 円	0.6	135 億 1700 万 円	376.5
4 地方特例交付金	25 億 円	0.3	28 億 2000 万 円	0.4	△ 3 億 2000 万 円	88.7
5 地方交付税	2129 億 9500 万 円	25.6	2087 億 9100 万 円	25.1	42 億 400 万 円	102.0
6 交通安全対策特別交付金	9 億 4308 万 7 千円	0.1	8 億 9066 万 1 千円	0.1	5242 万 6 千円	105.9
7 分担金及び負担金	36 億 6788 万 6 千円	0.4	31 億 8135 万 6 千円	0.4	4 億 8653 万 円	115.3
8 使用料及び手数料	184 億 7584 万 8 千円	2.2	181 億 8499 万 6 千円	2.2	2 億 9085 万 2 千円	101.6
9 国庫支出金	953 億 5302 万 7 千円	11.5	963 億 9328 万 3 千円	11.6	△ 10 億 4025 万 6 千円	98.9
10 財産収入	19 億 615 万 2 千円	0.2	19 億 2251 万 6 千円	0.2	△ 1636 万 4 千円	99.1
11 寄付金	4891 万 5 千円	0.0	4881 万 5 千円	0.0	10 万 円	100.2
12 繰入金	159 億 2626 万 5 千円	1.9	162 億 2671 万 2 千円	1.9	△ 3 億 44 万 7 千円	98.1
13 繰越金	1 千円	0.0	1 千円	0.0	0 円	100.0
14 諸収入	803 億 6069 万 6 千円	9.7	776 億 75 万 2 千円	9.3	27 億 5994 万 4 千円	103.6
15 県債	1270 億 6300 万 円	15.3	953 億 4300 万 円	11.4	317 億 2000 万 円	133.3
合 計	8322 億 354 万 1 千円	100.0	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	△ 8 億 4858 万 5 千円	99.9

(2) 歳出(目的別)

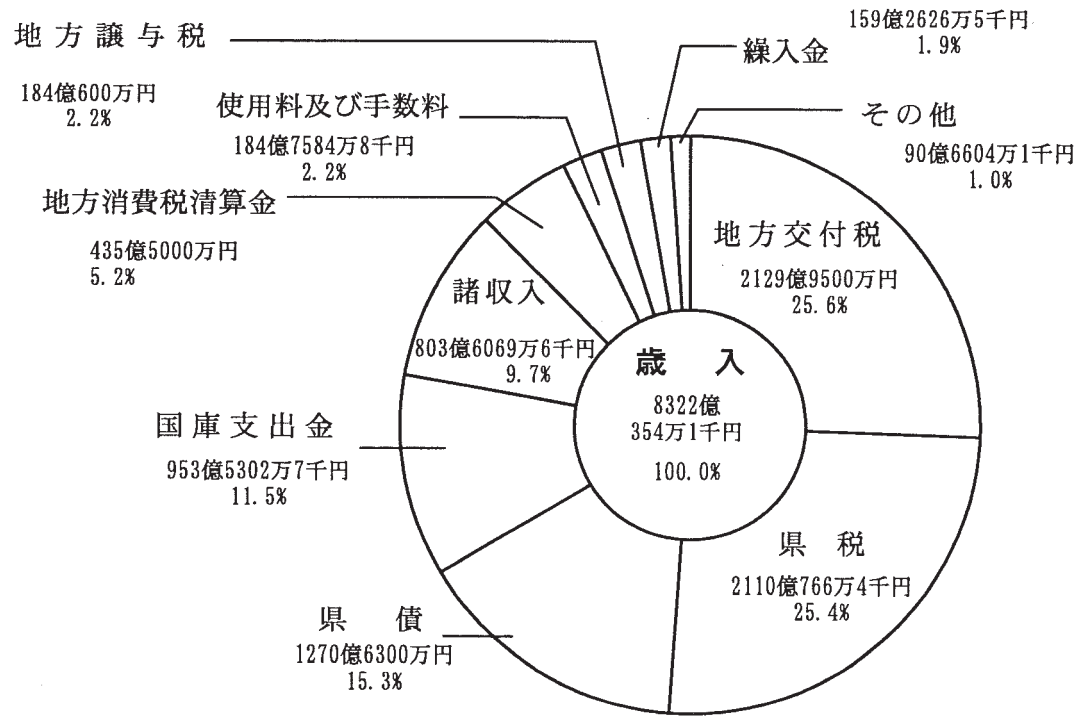
区 分	平成 21 年 度 当 初 予 算 額 (A)	構成比	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	14 億 5226 万 2 千円	0.2%	14 億 7869 万 5 千円	0.2%	△ 2643 万 3 千円	98.2%
2 総 務 費	382 億 9198 万 8 千円	4.6	367 億 5019 万 6 千円	4.4	15 億 4179 万 2 千円	104.2
3 民 生 費	909 億 550 万 1 千円	10.9	888 億 6358 万 9 千円	10.7	20 億 4191 万 2 千円	102.3
4 衛 生 費	176 億 2853 万 9 千円	2.1	160 億 3665 万 8 千円	1.9	15 億 9188 万 1 千円	109.9
5 労 働 費	43 億 2845 万 5 千円	0.5	20 億 3208 万 9 千円	0.2	22 億 9636 万 6 千円	213.0
6 環 境 費	27 億 3170 万 7 千円	0.3	32 億 2210 万 8 千円	0.4	△ 4 億 9040 万 1 千円	84.8
7 農 林 水 産 業 費	418 億 6928 万 9 千円	5.0	434 億 4105 万 6 千円	5.2	△ 15 億 7176 万 7 千円	96.4
8 商 工 費	740 億 4302 万 9 千円	8.9	696 億 5101 万 3 千円	8.4	43 億 9201 万 6 千円	106.3
9 土 木 費	1102 億 5609 万 円	13.3	1152 億 3742 万 3 千円	13.8	△ 49 億 8133 万 3 千円	95.7
10 警 察 費	465 億 5815 万 9 千円	5.6	450 億 6423 万 円	5.4	14 億 9392 万 9 千円	103.3
11 教 育 費	1978 億 4769 万 1 千円	23.8	2005 億 7258 万 4 千円	24.1	△ 27 億 2489 万 3 千円	98.6
12 災 害 復 旧 費	86 億 196 万 9 千円	1.0	98 億 5564 万 3 千円	1.2	△ 12 億 5367 万 4 千円	87.3
13 公 債 費	1421 億 6390 万 5 千円	17.1	1420 億 8134 万 7 千円	17.1	8255 万 8 千円	100.1
14 諸 支 出 金	554 億 2495 万 7 千円	6.7	586 億 6549 万 5 千円	7.0	△ 32 億 4053 万 8 千円	94.5
15 予 備 費	1 億 円	0.0	1 億 円	0.0	0 円	100.0
合 計	8322 億 354 万 1 千円	100.0	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	△ 8 億 4858 万 5 千円	99.9

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成 21 年 度 当 初 予 算 額 (A)	構成比	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 一般行政経費	5451 億 65 万 6 千円	65.5	5375 億 1548 万 4 千円	64.5 [%]	75 億 8517 万 2 千円	101.4 [%]
2 投資的経費	1427 億 1314 万 5 千円	17.2	1513 億 8056 万 1 千円	18.2	△ 86 億 6741 万 6 千円	94.3
(1) 普通建設事業費	1341 億 1117 万 6 千円	16.2	1415 億 2491 万 8 千円	17.0	△ 74 億 1374 万 2 千円	94.8
一般公共	764 億 2614 万 4 千円	9.2	794 億 4895 万 2 千円	9.5	△ 30 億 2280 万 8 千円	96.2
一般単独	345 億 3983 万 8 千円	4.2	389 億 1027 万 4 千円	4.7	△ 43 億 7043 万 6 千円	88.8
国直轄事業負担金	231 億 4519 万 4 千円	2.8	231 億 6569 万 2 千円	2.8	△ 2049 万 8 千円	99.9
(2) 災害復旧事業費	86 億 196 万 9 千円	1.0	98 億 5564 万 3 千円	1.2	△ 12 億 5367 万 4 千円	87.3
災害公共	84 億 3686 万 8 千円	1.0	96 億 9097 万 円	1.2	△ 12 億 5410 万 2 千円	87.1
災害単独	1 億 6510 万 1 千円	0.0	1 億 6467 万 3 千円	0.0	42 万 8 千円	100.3
3 公債費	1414 億 7981 万 5 千円	17.0	1413 億 3671 万 9 千円	17.0	1 億 4309 万 6 千円	100.1
4 繰出金	29 億 992 万 5 千円	0.3	28 億 1936 万 2 千円	0.3	9056 万 3 千円	103.2
合 計	8322 億 354 万 1 千円	100.0	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	△ 8 億 4858 万 5 千円	99.9

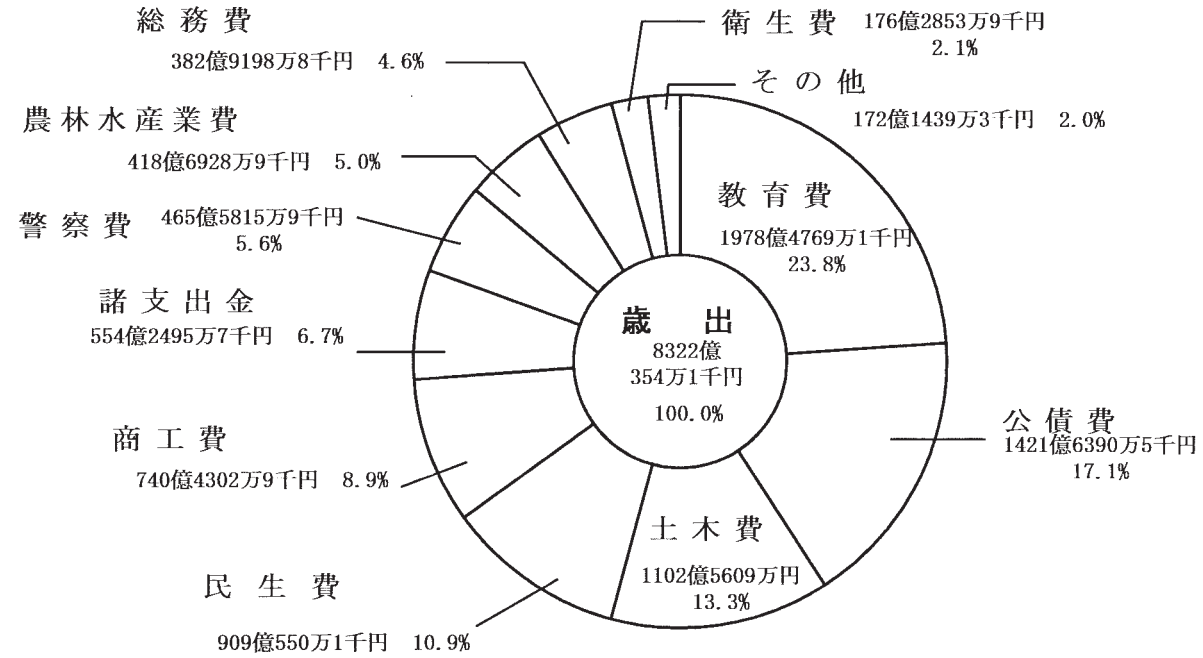
平成21年度歳入歳出予算（当初）の構成

（歳入）

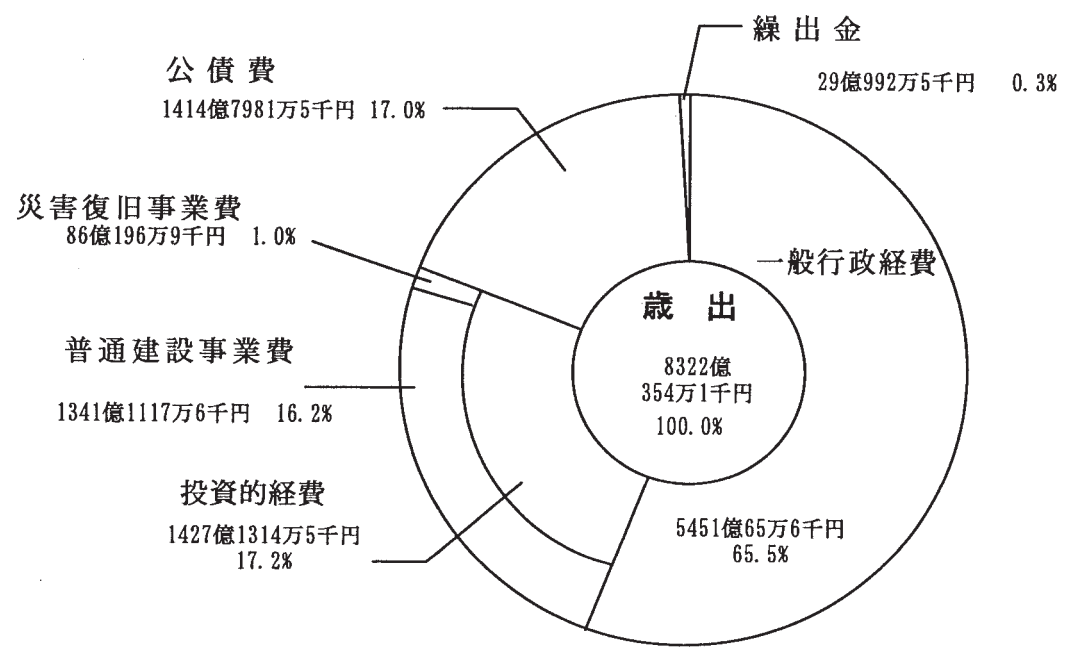


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成 21 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
公 債 費	2347 億 3505 万 円	2368 億 8885 万 1 千円	△ 21 億 5380 万 1 千円	99.1%
市町村振興資金貸付金	8 億 8596 万 7 千円	10 億 9061 万 6 千円	△ 2 億 464 万 9 千円	81.2
母子寡婦福祉資金貸付金	3 億 9296 万 4 千円	4 億 725 万 4 千円	△ 1429 万 円	96.5
心身障害者扶養共済事業費	4 億 5730 万 4 千円	4 億 6190 万 4 千円	△ 460 万 円	99.0
流域下水道事業費	112 億 5352 万 1 千円	108 億 9790 万 3 千円	3 億 5561 万 8 千円	103.3
小規模企業者等設備導入資金	20 億 3469 万 9 千円	7 億 1773 万 9 千円	13 億 1696 万 円	283.5
農業改良資金	5 億 1192 万 円	5 億 3446 万 円	△ 2254 万 円	95.8
漁業改善資金	1095 万 6 千円	1147 万 6 千円	△ 52 万 円	95.5
県営林経営費	3 億 6622 万 5 千円	3 億 6945 万 8 千円	△ 323 万 3 千円	99.1
林業改善資金	2 億 1083 万 7 千円	2 億 3622 万 6 千円	△ 2538 万 9 千円	89.3
高等学校等奨学資金貸付金	2 億 5503 万 3 千円	—	2 億 5503 万 3 千円	皆増
合 計	2511 億 1447 万 6 千円	2516 億 1588 万 7 千円	5 億 141 万 1 千円	99.8

第 2 表

財 政 見 通 し (平成21年 2 月)

(単位：億円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H24	試 算 の 考 え 方
県 税	2,420	2,110	2,004	2,004	2,004	2,004	経済成長率を21年度以降0%として試算 (地方法人特別税による減額を反映)
地 方 交 付 税 等	2,619	2,775	2,882	2,883	2,884	2,885	県税・地方交付税等・臨時財政対策債から県 税交付金等を差し引いた実質的な一般財源は 22年度以降同額で推移するものとして試算 (地方法人特別譲与税による増額を反映)
県 債	1,155	1,270	1,293	1,294	1,307	1,317	事業債は投資的経費と連動 臨時財政対策債は21年度と同額 行政改革推進債は毎年度60億円発行
そ の 他	2,185	2,102	2,123	2,129	2,133	2,135	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取 組を反映
歳 入 合 計 A	8,379	8,257	8,302	8,310	8,328	8,341	
義 務 費	4,211	4,222	4,215	4,194	4,204	4,188	
人 件 費	2,683	2,673	2,628	2,581	2,554	2,527	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	132	134	135	136	137	138	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,396	1,415	1,452	1,477	1,513	1,523	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計 繰上償還による負担軽減を反映
投 資 的 経 費	1,538	1,427	1,501	1,501	1,501	1,501	
補 助 ・ 直 轄	1,067	995 (1,026)	1,026	1,026	1,026	1,026	22年度以降、実質的な21年度当初と同額 () 内は前倒しを含む実質的な当 初予算額
単 独	457	346 (389)	389	389	389	389	22年度以降、実質的な21年度当初と同額 () 内は前倒しを含む実質的な当 初予算額
災 害 復 旧	14	86	86	86	86	86	22年度以降、21年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,700	2,673	2,693	2,729	2,768	2,805	県税交付金等は税収に連動 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム 改革等歳出削減の取組を反映
歳 出 合 計 B	8,449	8,322	8,409	8,424	8,473	8,494	
差 引 C = A - B	△ 70	△ 65	△ 107	△ 114	△ 145	△ 153	
追加の財源確保対策D	-	-	50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
効率的な予算執行 E	-	40	40	40	40	40	効率的な予算執行による歳出の削減
財源不足額 C+D+E	△ 70	△ 25	△ 17	△ 24	△ 55	△ 63	
基 金 残 高	217	192	175	151	96	33	